

第1章 大阪大学の理念

I はじめに

大阪大学は、昭和6年(1931年)に帝国大学として創設されて以来、70余年の歴史を通じて、世界最先端をめざした教育研究を実践し、人類の知的水準の向上に寄与してきた。また、多くの優れた人材を世に送り出すことにも成功してきた。このことは、教職員の継続的な努力の成果であるが、同時に、官民一体となつての支援、優秀な学生、大阪という地域の特性などに恵まれてはじめて可能になったことでもある。

しかし、周知のとおり、いまや日本の高等教育は、明治の成立期と第二次世界大戦後の改革期に匹敵する、大きな変革期を迎えている。このような時期にあたり、「地域に生き世界に伸びる」ことを目標とする大阪大学は、自らの歴史を総括し、その基本理念、存置の理由、今後の使命を以下のように宣言し、「大阪大学憲章」を制定する。

II 大阪大学の理念

(1) 自由闊達な市民性

大阪大学は、江戸時代、国内の最先端を行く学府として大坂の地に花開いた懐徳堂および適塾を源流としている。1724年に設立された懐徳堂は、のちに官許を得たとはいえ、本来5名の大坂町人有志の発意と出資によって創設されたものであり、既存の権威にとらわれない「市民的性格」と「批判精神」(以下「市民性」と呼ぶ)を基本理念として、独創的な発想を重視する、自由で闊達な学問の場となった。大正初期における懐徳堂の再建もまた、同様に大阪市民の熱意と尽力の結果であった。他方、1838年に医師緒方洪庵が設立した適塾は、当代日本一の蘭学塾として、全国から大志を抱いた若者がここに蟄集し、福沢諭吉、橋本左内など、幕末・明治の激動期に、近代日本のゆくえを決定する役割を果たした多数の俊英を輩出した。政治の中心ではない大坂の風土が育んだ市民的自由の雰囲気と、新たな歴史状況に積極果敢に対応する進取の気性にこそ、大坂の地に設立されたこれら2つの学塾が成功した秘密があった。

わが国産業の一大中心都市となった大阪に、やはり地元市民による、熱烈な要請と他に例のない財政的支援のもとに帝国大学として発足した大阪大学は、初代総長・長岡半太郎以来、今日に至るまで、源流となった2つの学府がもっていた政治権力からの自由、市民との積極的な交流、時代を先取りする先見性、歴史的变化への積極果敢な対応などの理念を引き継ぎ、発展させてきた。

(2) 絶えざる自己革新

創設当初の大阪帝国大学は、理学、工学、医学の教育研究を中心とする組織であったが、第二

次世界大戦後の改革以降、文・法・経・理・工・医など、ほとんどの分野にわたる学部・研究所を相次いで設置し、文字通り総合大学としての体制を整えた。しかし、この際にも、上記のような基本理念は遺憾なく発揮され、早くも昭和20年代後半以後、歯学部や薬学部を独立の学部としたほか、基礎工学部、人間科学部、言語文化部など、当初は他の大学には見られなかった新たな教育研究の分野を次々と開拓していった。大阪大学が、つねに変動する社会の要請に応えようとしてきた証左である。

こうして、総合大学として急速な発展をつづけてきた大阪大学は、地域社会に基礎をおきつつ、世界の知的水準の維持・向上に積極的に寄与してきた。さらにいえば、そうすることで、産業・経済・福祉など、あらゆる分野で、日本にも、地域社会にも貢献することができていると確信する。

とはいえ、現在の状況に満足するのではなく、遠く未来をも展望するとすれば、われわれのまえには新たな課題が多数出現していることも事実である。二つの世界大戦と核兵器を背景とする冷戦に終始した20世紀を超えて、新たな世紀には、新たな世界秩序のあり方が求められている。また、20世紀の世界は、科学技術の爆発的な発展によって、人類の生活を著しく向上させることに成功したが、その反面、将来の解決を待たなければならない重要な課題をも残すことになった。たとえば、経済の動きや情報技術の展開、環境問題の深刻化などに象徴される地球規模での諸問題の解決が、人類史の重要な課題となっている。しかし、他方では、生命科学やナノテクノロジーに代表される先端科学が、大きな可能性をもたらしつつある。こうした状況のなかで大阪大学は、懐徳堂・適塾以来の大阪の地にみられた進取の気性、自由闊達な気風をふまえ、従前にも増して創造性と人間性豊かな教育研究を推進する。

(3) 総合性の重視

しかし、いまや科学技術の劇的な展開と社会構造の急激な変化によって、あらためて人間倫理の本質を問い直さざるを得ない状況も生じており、大阪大学が世界に雄飛する人材を育成し、世界をリードする研究を推進していくためには、均整のとれた知的関心を育てる環境を維持しなければならない。歴史の現状が、明治維新时期や第二次世界大戦後にも匹敵する社会の大きな転換点にあるという認識からすれば、新たな時代に即応する学、ないしその学を実践する大学は、いずれも総合性を絶対的な条件とする。いわゆる「専門人」としての知を深めることはむろん不可欠であるが、今では人類の課題は、そのほとんどが特定の専門分野だけでは解決できない広がりをもっており、総合的な対応こそが求められているからである。文系・理系という区別さえ、意味を失いはじめていることは周知のとおりである。

近代の教育研究の歴史は、特定の分野に深く切り込む「専門人」でありたいという理想と、偏りのない、幅広い教養を身につけたいというルネサンス人文主義以来の「全人」的理想の葛藤として展開してきた。しかし、今日求められているものは、これら二つの理想のどちらかへの傾斜ではなく、「専門人」としての豊かな学識を前提とする「総合性」である。この意味で、今後の大阪大学は、これまでにもまして「総合大学」としての特性を十分に活用していくのでなければならない。

大阪大学が、その源流とみなしている懐徳堂や適塾の学問には、文系・理系・医系などの区別はなかった。さらに上述のように、戦後、多様な学際的分野の教育研究を目的とする組織をつくりあげてきたことも、大阪大学の歴史的伝統としての「総合性」を示している。21世紀の大阪大学は、このような伝統を継承し、いっそう強化する。

(4) 学問の自由

これまで大阪大学が国立大学として、創造性豊かな教育研究を通じて世界に雄飛し、ひいては、地域に貢献することができたのは、ときの権力や権威におもねることなく、創設以来の市民性に基づく自由闊達な雰囲気背景としてきた結果であった。

権力や権威からは相対的に独立の立場で、真理を探究し、現状を批判的・建設的に検証することが、大学人の社会的責務である。大学がこのような役割を果たすことは、日本の社会システムが健全な発展をとげていくために、不可欠な条件である。従って、大阪大学が、今後ともその使命を十分に達成し、気概のある研究者を輩出していくためには、学問・研究の自由は、課題選択の自由を含めて、徹底的に保証されなければならない。懐徳堂・適塾以来の「市民性」は、このことに深く関わるものであり、大阪大学が今後とも継承すべき伝統である。

ところで、外にむかって自律性を主張しようとする以上は、大学運営における民主性や透明性が保証されていなければならないことはいままでもない。これまで大阪大学は、「書生の交は貴賤貧富を論ぜず同輩たるべき事」とした懐徳堂の精神を、それぞれの時代に生かし、構成員間の平等かつ自由な対話と協調を重視してきた。この伝統もまた、21世紀に引き継がれるべき遺産である。

Ⅲ 大阪大学の使命と目標

このように長年にわたって育まれてきた市民性と積極的な改革の伝統をひきつぎ、21世紀の社会に、有能な人材と世界水準の研究成果を提供することが、大阪大学の使命であり、目標である。以下、大阪大学がこのような目標を、如何にして達成すべきかを、教育研究と社会貢献の2点に分けて述べることとする。

(1) 大学院を中心とする教育研究

大阪大学は、すでに大学院を中心とする教育研究の体制を整えており、いわゆる「研究型大学」を志向している。それゆえ、大阪大学が果たすべき社会的使命は、何よりもまず、高度な研究水準を維持し、さらにそれを高めることにある。このような目標は、大阪大学が学生であるか教職員であるかを問わず、その構成員たるすべての研究者個人ないし集団に対して、課題設定を含めて自由な研究環境を完全に保証し、自律的で独創性の高い研究を推進しうる環境を確保することによってのみ達成される。教育研究の内容と方法の多様性を保証しつつ、教育研究の組織としても、自由な組み合わせが可能になるような「柔構造」が必要である。

ところで、大阪大学が推進しようとする教育研究には、いわゆる「息の長い」ものもあれば、短期集中的で成果の挙がるものもある。基礎的なそれもあるれば、応用的な教育研究もある。基礎研究を欠いた応用研究は、底の浅いものにならざるをえない。教育にしてもまた、しかりである。大阪大学は多くの研究所・センターの経験を通して、全国的な共同研究、時限的研究に対応できる知識と経験を蓄積している。この経験を今後の研究の多様化に生かし、学内の情報交換をさらに密にすることで、総合大学の実を生かした研究を臨機応変に推進する。しかし、当然のことながら、その前提として、長い歴史的伝統をもつ基礎的な諸学のいっそうの確立をもめざす。そのことなしには、真の意味での総合大学たりえないことは明白であるからである。

大阪大学は、これまでも多様な分野の優れた研究者を擁し、高い評価を受けてきたが、上述のような教育研究の環境を確立し、維持することによって、今後とも世界の先端を行く研究を展開しうる機関として輝き続けるものと信じる。世界の知の向上に貢献しうる研究者は、このような環境の中からこそ生まれるであろうし、地域社会に貢献しうる人材もまた輩出されるであろう。

(2) 学部における教育

大阪大学は大学院を中心にした教育研究体制を整えたとはいえ、この体制が順調に機能するためには、学部教育が重要であることに変わりはない。逆に、大学院を中心とする教育研究が自由に闊達な雰囲気の中で行なわれ、生気溢れるものであり続けられれば、そのことは、当然、学部教育にも好影響を与えるであろう。

学部教育の4年間では、総合大学の特性を十分に生かし、高度で総合的な教養人をつくりあげうる教育、すなわちリベラル・アーツ的な教育を施すことが、それ以後の医学・歯学等の専門課程での教育研究、あるいは他の研究科の大学院での教育研究にとっても、また学部卒業後、直ちに社会へ出る学生にとっても重要である、と認識している。

この意味で、21世紀の学部教育においては、既成の知識に頼るのではなく、新たな問題に対応するための基礎学力と柔軟な発想を養うことが肝要であろう。社会の変化が加速されるなかで、いま求められているのは、まさにこのような能力を有し、変化に弾力的に対応しうる人材である。

大阪大学の卒業生は、これまですでに、これらの点で高い評価を受けてきた。しかし、歴史の新たな転換点にあたり、総合大学の特性を生かした学部段階の新たな教育体制を確立し、かつての懐徳堂や適塾に学んだ若者たちにも似て、創造性豊かな、活力に満ちた学生を生み出すことは、今後の大阪大学の発展にとってきわめて重要な課題である。

(3) 社会や地域への貢献

教育研究機関として大阪大学は、基本的には研究者であれ、社会人であれ、すぐれた人材を養成することと、研究成果をひろく社会に公表、還元することによって、人類の進歩と地域の発展に寄与する。

そのためには、大阪大学の教育研究活動は、社会に対しても、世界に対しても、徹底的に「開かれた」ものでなければならない。研究の成果は、すみやかに社会に公表、還元されなければならない。むろん、従来から、真理の探究、実態の分析、政策提言などを通じて、産業・社会・文

化・行政や司法・医療福祉などの各方面において大阪大学が果たしてきた役割は、きわめて大きい。民間への技術移転のサポートや民間との共同研究、附属病院における先進的な医療の試み、懐徳堂・適塾の伝統を踏まえた公開講座などは、すべてこのような意味をもっている。また、今日では、留学生の受入れや大学院における社会人の再教育も、大学を社会に開く重要なルートの一つとなっている。

さらに言えば、大学が社会に対して「開かれている」ということは、大学における教育研究の成果が一方向的に社会に公表、還元されるというだけではない。大学の教育研究そのものが、社会の側からたえず刺激を受け、その必要に応えるということでもある。いわゆる産学協同をはじめとする大学と社会の関係は、つねに双方向的なものでなければならないことは、あらためていうまでもない。

大学をこのように社会に開かれたものにする努力は、今後もますます重要性を増すことになる。 「開かれた」大学としての大阪大学は、これまでと同様に、つねに社会からの問題提起を真摯に受け止め、対話を繰り返すつもりである。このような対話を通じてはじめて、社会への説明責任を果たし、社会からの評価・批判をうけることが可能になると考えるからである。

大阪大学は、いわゆる先進国であるか発展途上国であるかを問わず、世界各地、各界との交流を深めることを、何よりも希求している。また、大阪大学における教育研究を世界の大学としての視点から眺め、その成果を世界に発信し続ける必要がある。しかし、その立地と伝統からして、大阪を中心とする関西の各界やその関西が深い関係を保ってきたアジアとの連携を、とくに重視することはいうまでもない。

世界に通用する教育研究を展開するのでなければ、地域社会に貢献することはできないし、地域社会との関係をおろそかにするのでは、世界水準の教育研究は成り立たない。如何に小さくみえる問題であっても、また、一見平凡に見える対話であっても、それは真理の解明と人類の進歩につながる可能性を秘めているというのが、大阪大学の基本精神である。このような精神を端的に表現するものとして、大阪大学は「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしている。われわれは今後とも全構成員の対話と協調によって、各界から大阪大学に寄せられる期待に応えていく所存である。 そのためには、大阪大学の教育研究及び社会貢献に帰するすべての活動を、自ら客観的に眺めることが重要である。長所をさらに伸ばし、短所はその欠を補って改革するという自発的な姿勢が必要である。分野間の相違を超え、組織の壁を越えて、互いを啓発し、大阪大学という一体的組織を自立的に動かすことが最も肝要である。

IV 大阪大学憲章

大阪大学は、開学以来の国立大学という組織を離れて、国立大学法人として新たに出発する。かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂・適塾以来の市民精神を受け継ぎつつ、「地域に生き世界に伸びる」ことをモットーとして、それぞれの時代の社会の課題に応じてきた。歴史の大きな転換点をむかえつつあるいま、大阪大学が国立大学法人として新たな出発をするこの機に臨み、将来の豊かな発展を期して、あらためて自らの基本理念を以下のとおり宣言し、大阪大学の全構成員

の指針とする。

大阪大学憲章

1 世界水準の研究の遂行

大阪大学は、人間そのものや人間が構成する様々な社会、及びそれを取り巻く環境や自然のあらゆる分野について、また、それら相互の関係について、その真理を探求し、世界最先端の学術研究の場となることをめざす。

2 高度な教育の推進

大阪大学は、次代の社会を支え、人類の理想の実現をはかる有能な人材を社会に輩出することを、その目標とする。

3 社会への貢献

大阪大学は、教育研究活動を通じて、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとして、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する。

4 学問の独立性と市民性

大阪大学は、教育研究の両面において、懐徳堂・適塾以来の自由で闊達な市民的性格と批判精神やその市民性を継承し、発展させる。学問の本質を踏まえ、いかなる権力にも権威にもおもんべることなく、自主独立の気概のもとに展開する。

5 基礎的研究の尊重

大阪大学は、すべての分野において基礎的・理論的な研究を重視し、世界水準の研究を自らの課題として、次世代においても研究のリーダーであることを標榜する。

6 実学の重視

大阪大学は、実学の伝統を生かし、基礎と応用のバランスに配慮して、現実社会の要請に応える教育研究を実践する。

7 総合性の強化

大阪大学は、総合大学としての特色を追求する。たんなる部局の集合体ではなく、人文科学・社会科学・自然科学・生命科学など、あらゆる学問分野の相互補完性を重視するとともに、新時代に適合する分野融合型の教育研究を推進する。

8 改革の伝統の継承

大阪大学は、つねに世界に先駆けて新たな学問分野を切り拓き、それに見合った教育研究組織

を生み出してきた自己革新の伝統を継承し、絶えざる組織の点検・再編に努める。

9 人権の擁護

大阪大学は、その活動のあらゆる側面において、人種、民族、宗教、信条、貧富、社会的身分、性別、障害の有無などに関するすべての差別を排し、基本的人権を擁護する。

10 対話の促進

大阪大学は、あらゆる意味での対話を重んじ、教職員および学生は、それぞれの立場から、また、その立場を超えて、互いに相手を尊重する。

11 自律性の堅持

大阪大学は、直面する課題に対し、構成員間の協調をとおして、自らの意思においてその解決を図る。